



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社 鉄人化計画
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsuiin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日野 洋一
 (氏名) 浦野 敏男

TEL 03-5726-8440

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	2,072	20.2	△44	—	△71	—	△62	—
23年8月期第1四半期	1,724	8.8	△115	—	△131	—	△182	—

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 △63百万円 (—%) 23年8月期第1四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	△1,954.38	—
23年8月期第1四半期	△5,824.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	9,215	1,782	19.2
23年8月期	8,758	1,836	20.8

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 1,769百万円 23年8月期 1,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	750.00	—	1,250.00	2,000.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,727	16.0	206	19.0	150	△8.5	78	—	2,408.32
通期	9,605	14.8	597	33.6	501	6.7	248	125.3	7,645.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	33,068 株	23年8月期	33,068 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	410 株	23年8月期	1,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	32,212 株	23年8月期1Q	31,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立直しや各種の政策効果などにより回復傾向となったものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機による海外景気の減速や長期化する円高の影響等により、依然として景気動向は先行き不透明な状況となっております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続しており、震災後と比較して消費者マインドに持直しの動きが見られたものの、本格的な個人消費の回復には相当程度の時間を要するものと推測しております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、コンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ&カフェ&カラオケ）を1店舗、新規出店いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,072百万円（前年同四半期比20.2%増）、経常損失71百万円（前年同四半期経常損失131百万円）、四半期純損失62百万円（前年同四半期純損失182百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、当第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）」に名称変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人（レジャー白書2011）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっており、レジャーの多様化と競合激化の状況の下、厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当事業におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、既存店の業績は予定通りに推移いたしました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の新店に係るイニシャルコストと既存店のリニューアルに係るコストの負担が業績に影響を与えました。

出店面におきましては、2店舗の新規出店と大小の規模を合わせて10店舗でリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。また、節電対応として店舗内の照明のLED化を適応可能な店舗で取組んでおります。

なお、比較可能な既存店[※]の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前年同四半期比94.9%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,621百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2010年の市場規模は約1兆104億円（外食産業統計資料集）で前年比0.6%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、ショッピングセンターの破産手続き開始を受けて、1店舗を11月末をもって閉店いたしました。

営業面におきましては、当第1四半期連結累計期間より、からふね屋珈琲店・河原町三条本店にて自家製パンケーキをメニューに追加し販売を開始いたしました。また、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化に向けた広報活動の一環として、パフェコンテストを開催し、各メディアに取上げられました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比102.9%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は165百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、本年において急速に利用台数が増加しているスマートフォンへも順調に対応を始めており、今後は、カラ鉄モバイル以外のコンテンツの提供も検討しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は144百万円（前年同四半期比115.9%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当第1四半期連結累計期間においては、1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

なお、新たな試みのコンセプトカフェのイニシャルコストが業績へ影響を与えました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は231百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）25百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,215百万円となり、前連結会計年度末に比較して457百万円増加いたしました。

流動資産は、2,833百万円となり、同110百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が107百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,382百万円となり、同347百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、7,433百万円となり、前連結会計年度末に比較して511百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加406百万円及び未払金の増加187百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,782百万円となり、前連結会計年度末に比較して53百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が103百万円減少した一方で、自己株式が51百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、長期的な景気低迷の中で消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制によりレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成24年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、新店のイニシャルコスト並びに既存店のリニューアルに係るコストが当第1四半期連結累計期間の業績に若干の影響を与えているものの想定範囲であり、近年に出店した中型店舗が業績貢献しており、予定通りの業績を見込んでおります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業並びに複合カフェ運営事業におきましては、概ね予定通りの業績を見込んでおります。しかしながら、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績全体への影響は軽微なものと判断しております。

C P事業におきましては、「カラ鉄モバイル」の会員が順調に推移していることと、リスティング広告コストの効率が向上していることから業績への貢献が顕著に反映する見込みであります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成23年10月7日に公表いたしました平成24年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,596	1,916,752
受取手形及び売掛金	186,205	188,692
商品及び製品	6,389	12,210
仕掛品	8,798	9,354
原材料及び貯蔵品	90,038	97,200
その他	519,224	613,306
貸倒引当金	△4,059	△3,727
流動資産合計	2,723,193	2,833,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,737,072
工具、器具及び備品（純額）	226,681	245,270
その他（純額）	838,718	916,996
有形固定資産合計	3,630,277	3,899,339
無形固定資産		
のれん	313,094	295,043
その他	61,844	65,928
無形固定資産合計	374,939	360,972
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,523	1,482,651
その他	666,180	668,375
貸倒引当金	△27,847	△29,204
投資その他の資産合計	2,029,857	2,121,822
固定資産合計	6,035,074	6,382,135
資産合計	8,758,267	9,215,926

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	189,903
短期借入金	—	283,320
1年内返済予定の長期借入金	1,877,936	2,030,470
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
未払費用	513,435	578,595
未払法人税等	200,209	17,939
賞与引当金	7,061	6,629
その他	312,837	510,038
流動負債合計	3,331,274	3,876,895
固定負債		
社債	410,000	420,000
長期借入金	2,742,797	2,713,010
資産除去債務	87,430	28,213
その他	350,180	395,029
固定負債合計	3,590,407	3,556,252
負債合計	6,921,682	7,433,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	433,344	329,397
自己株式	△66,485	△15,060
株主資本合計	1,824,805	1,772,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△2,467
その他の包括利益累計額合計	△1,491	△2,467
新株予約権	13,271	12,962
純資産合計	1,836,585	1,782,778
負債純資産合計	8,758,267	9,215,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,724,317	2,072,621
売上原価	1,579,577	1,836,657
売上総利益	144,740	235,964
販売費及び一般管理費	260,622	280,244
営業損失(△)	△115,882	△44,279
営業外収益		
受取利息	94	48
受取配当金	—	156
協賛金収入	4,601	10,359
設備賃貸料	2,434	1,165
その他	4,262	4,670
営業外収益合計	11,392	16,399
営業外費用		
支払利息	20,697	25,434
社債発行費	—	1,909
支払手数料	4,780	12,356
その他	1,512	4,419
営業外費用合計	26,990	44,119
経常損失(△)	△131,479	△71,999
特別利益		
固定資産売却益	—	250
特別利益合計	—	250
特別損失		
固定資産売却損	—	2,431
固定資産除却損	3,183	7,015
減損損失	—	7,649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	—
特別損失合計	44,538	17,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,018	△88,845
法人税、住民税及び事業税	16,583	13,224
法人税等調整額	△10,540	△39,115
法人税等合計	6,042	△25,891
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,061	△62,954
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△182,061	△62,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,061	△62,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△976
その他の包括利益合計	492	△976
四半期包括利益	△181,568	△63,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,568	△63,930
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。